

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第113期) 至 平成21年3月31日

立飛企業株式会社

(E03912)

第113期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

立飛企業株式会社

目 次

	頁
第113期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【営業収入の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第113期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 立飛企業株式会社

【英訳名】 TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋勝寿

【本店の所在の場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務部門長 村山正道

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務部門長 村山正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	7,015,965	6,906,316	6,961,549	7,142,185	7,129,635
経常利益 (千円)	4,072,886	3,874,165	4,136,012	4,506,997	4,591,920
当期純利益 (千円)	2,310,935	2,349,477	1,898,845	2,629,421	2,693,025
純資産額 (千円)	38,288,288	41,794,792	42,604,721	44,088,710	45,682,055
総資産額 (千円)	47,259,764	51,817,483	49,329,189	50,918,092	52,195,586
1株当たり純資産額 (円)	3,461.70	3,735.87	3,640.47	3,761.24	3,899.28
1株当たり当期純利益 (円)	206.16	209.29	163.08	225.14	230.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.0	80.7	86.1	86.3	87.3
自己資本利益率 (%)	6.21	5.87	4.50	6.09	6.02
株価収益率 (倍)	23.1	25.6	30.7	28.6	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,375,859	2,697,976	3,163,897	3,232,405	3,463,144
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,645,068	288,857	△1,894,743	△2,178,848	△3,755,564
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△548,370	△563,537	△621,451	△458,232	△641,821
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,890,469	9,313,766	7,416,009	8,011,333	7,077,091
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	90 (57)	91 (59)	83 (34)	82 (26)	81 (20)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第109期中において、平成16年11月19日付で1株を1.1株に株式分割しております。

4 純資産額の算定にあたり、第111期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (千円)	6,442,069	6,333,599	6,553,098	6,725,443	6,804,568
経常利益 (千円)	3,796,245	3,715,534	4,078,776	4,310,682	4,444,623
当期純利益 (千円)	2,186,188	2,416,891	2,408,473	2,542,552	2,588,975
資本金 (千円)	1,273,155	1,273,155	1,273,155	1,273,155	1,273,155
発行済株式総数 (株)	14,004,705	14,004,705	14,004,705	14,004,705	14,004,705
純資産額 (千円)	32,979,420	35,479,873	37,105,911	38,475,815	39,962,615
総資産額 (千円)	39,041,075	41,752,971	43,117,084	44,537,101	45,752,524
1株当たり純資産額 (円)	2,366.28	2,546.80	2,666.01	2,764.84	2,872.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	40.00 (円)	40.00 (円)	45.00 (円)	45.00 (円)	55.00 (円)
1株当たり当期純利益 (円)	154.43	171.60	173.03	182.69	186.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.5	85.0	86.1	86.4	87.3
自己資本利益率 (%)	6.80	7.06	6.64	6.73	6.60
株価収益率 (倍)	30.8	31.2	28.9	35.3	25.3
配当性向 (%)	25.90	23.31	26.01	24.63	29.56
従業員数 (名)	52	54	56	56	56

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 各期の1株当たり配当額に含まれる特別配当等は次のとおりであります。
 第109期の1株当たり配当額40円には特別配当30円が含まれております。
 第110期の1株当たり配当額40円には特別配当30円が含まれております。
 第111期の1株当たり配当額45円には特別配当35円が含まれております。
 第112期の1株当たり配当額45円には特別配当35円が含まれております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、臨時従業員はおりません。
- 5 第109期中において、平成16年11月19日付で1株を1.1株に株式分割しております。
- 6 純資産額の算定にあたり、第111期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大正13年11月	飛行機の設計、製作、販売を事業目的として株式会社石川島飛行機製作所を設立、中央区月島に工場新設。
昭和5年3月	月島工場を廃止、工場を立川へ移転。
昭和11年7月	立川飛行機株式会社に商号変更。
昭和20年9月	終戦により事業閉鎖、会社施設を進駐軍が接収。
昭和21年8月	会社経理応急措置法により特別経理会社に指定。
昭和24年11月	第二会社(現・新立川航空機株式会社)を設立、決定整備計画の認可により会社解散の登記。
昭和26年4月	立飛通商株式会社(現・持分法適用関連会社立飛開発株式会社)を設立。
昭和30年5月	株主総会の決議により会社を継続。 立飛企業株式会社に商号変更。 施設(立川製造所 現・東地区、西地区)の賃貸が主要な事業となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。 川崎工場(現・栄地区)新設、カーヒーターの製造販売並びに第二会社の製品販売を推進。
昭和37年5月	立飛通商株式会社の商号を株式会社立飛(現・持分法適用関連会社立飛開発株式会社)に変更。
昭和39年11月	タチヒ・リペアーセンターを開設、自動車整備、ガソリンスタンドの営業を開始。
昭和40年9月	電子工業部(輸出用ステレオ・ラジオの製造販売)並びに機械工場(機械部品加工)を新設。
昭和45年4月	電子計算機センター(計算業務請負)開設。
昭和51年3月	機器部(自動車用品の製造販売)、電子工業部、機械工場並びに電子計算機センターを廃止。
昭和51年5月	米軍に接収されていた立川製造所(現・東地区、西地区)が返還となり、土地建物を貸倉庫並びに自動車置場として賃貸、以後不動産賃貸部門の強化を図り、自動車整備、ガソリンスタンドを縮小。
昭和57年6月	株式会社立飛の商号を立飛開発株式会社(現・持分法適用関連会社)に変更。
昭和57年8月	泉興業株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和59年10月	ガソリンスタンドを廃止。
昭和60年10月	栄地区に賃貸ビル建設。
昭和62年6月	自動車整備工場廃止。 製造販売部門は全て廃止し、立川製造所(現・東地区、西地区)内の老朽化した建物を高層化すると共に栄地区に新たに賃貸ビル建設、不動産賃貸の充実強化を推進。
平成2年8月	ビル・サービス部門を独立し、平成造園株式会社(現・連結子会社立飛メンテナンス株式会社)を設立。
平成15年7月	平成造園株式会社の商号を立飛メンテナンス株式会社(現・連結子会社)に変更。
平成16年6月	社有地内の市街化調整区域が市街化区域に編入、用途地域も準工業地域に指定。
平成18年3月	立川製造所構内のモノレール軌道下道路が、公道として開通し構内が分離したことに伴い、同製造所の名称を東地区・西地区に変更。
平成18年5月	当社が保有する立飛開発株式会社の普通株式の一部が議決権のない優先株式に転換されたことに伴い、立飛開発株式会社は連結子会社から持分法適用関連会社となる。

平成18年12月 平成18年 3月社有地の一部を含む「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」の
整備工事が終了し換地処分が公告される。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、土地・建物の不動産賃貸業を主な事業内容としております。

当社グループの各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメント情報との関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(不動産賃貸関連事業)

当事業においては、栄地区(東京都立川市栄町)では主にビルを、東地区・西地区(旧立川製造所地区)(東京都立川市泉町及び高松町)では主に土地及び倉庫を賃貸しております。

[主な関係会社]

立飛企業(株)

(その他の事業)

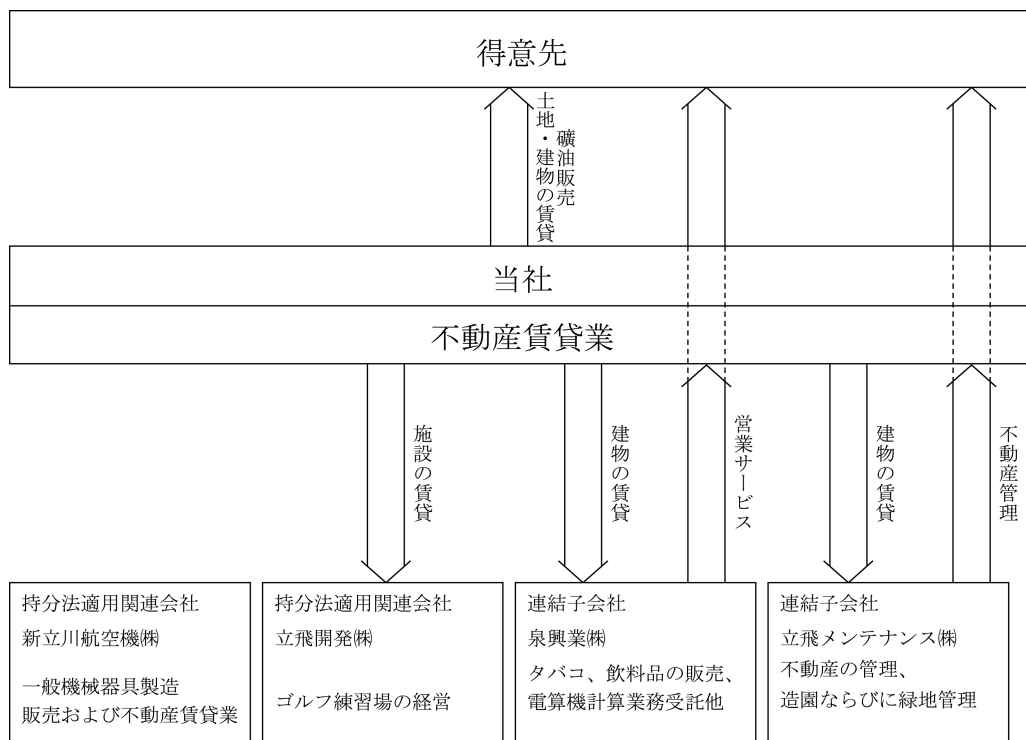
当事業においては、電算受託業務、損保・生保の保険代理店、自動販売機による商品販売、不動産管理受託業務等を行っております。

[主な関係会社]

泉興業(株)、立飛メンテナンス(株)

また、他に持分法適用関連会社である新立川航空機(株)において、一般機械器具の製造販売及び不動産賃貸業を、立飛開発(株)において、ゴルフ練習場の経営を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
立飛メンテナンス㈱	東京都立川市	10,000	その他の事業	76.0 (24.0)	当社不動産の管理委託 役員の兼任 一名
泉興業㈱	東京都立川市	22,000	その他の事業	51.1 (23.9)	当社電算機計算業務委託 役員の兼任 一名
(持分法適用関連会社)					
新立川航空機㈱ (注) 3	東京都立川市	551,443	一般機械器具 製造販売及び 不動産賃貸業	1.0 (1.0)	役員の兼任 3名
立飛開発㈱	東京都立川市	23,000	ゴルフ練習場 の経営	37.6 (-)	当社のゴルフ練習場設備の賃貸 役員の兼任 一名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 当社が所有している新立川航空機㈱の株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権がないため、所有割合の計算から除外しております。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	39 (-)
その他の事業	25 (20)
全社(共通)	17 (-)
合計	81 (20)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
56	46.4	14.0	5,924

(注) 1 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員はおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はなく、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況に加え、急激な円高進行、株価下落などで収益環境は急速に悪化し、景況感是一段と厳しさを増した状況で推移しました。

不動産賃貸業におきましても、全般的に停滞状態に陥っており、多摩地域のビル・倉庫等の需要も一段と悪化し厳しい状況となっております。

このような環境下ではありますが、当社グループは東京都立川市泉町を基盤として、ビル・倉庫の不動産賃貸業等を積極的に行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は不動産賃貸関連事業は増加しましたが、その他の事業が減少したことにより、前連結会計年度比0.2%減の7,129百万円、営業利益は修繕費は増加しましたが労務費が減少したこと等により、前連結会計年度比1.7%増の4,203百万円、経常利益は受取利息が増加したこと等により、前連結会計年度比1.9%増の4,591百万円、当期純利益は前連結会計年度比2.4%増の2,693百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産賃貸関連事業

当関連事業におきましては、土地・建物の有効活用により企業価値を高めるため、積極的な営業活動により新規テナントの開拓に努め、入居率の維持・改善や稼働率の向上に取り組み、経費削減など経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当関連事業の売上高は、建物の一部に解約はありましたが、新規テナントの寄与等により、前連結会計年度比1.3%増の6,767百万円となりました。

営業利益は、修繕費は増加しましたが労務費、減価償却費が減少したこと等により、前連結会計年度比2.3%増の4,124百万円となりました。

②その他の事業

その他の事業におきましては、自動販売機による飲料水売上高は増加しましたが、たばこ売上高が半減し、電算業務・緑地管理業務の各受託料も減収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は、前連結会計年度比21.2%減の362百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度比23.2%減の78百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ934百万円減少し、7,077百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ230百万円（7.1%）増加し3,463百万円となりました。これは、預り敷金及び保証金の受入による収入が前連結会計年度と比べ181百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が1,576百万円（72.4%）増加し△3,755百万円となりました。これは、有価証券の売却及び償還による収入が前連結会計年度と比べ1,799百万円減少しましたが、定期預金の払戻による収入が前連結会計年度と比べ1,786百万円、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比べ749百万円、長期預金の預入による支出が前連結会計年度と比べ1,000百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が183百万円（40.1%）増加し、△641百万円となりました。これは、前連結会計年度にあった子会社の自己株式の処分による収入181百万円がなくなったこと等によるものであります。

2 【営業収入の状況】

当連結会計年度における営業収入を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	摘要	前連結会計年度			当連結会計年度		
		収入金額 (千円)	比率 (%)	営業数量	収入金額 (千円)	比率 (%)	営業数量
不動産賃貸関連事業	建物賃貸収入	4,273,965	59.9	貸付面積 232,306.18㎡	4,327,780	60.7	貸付面積 239,845.73㎡
	土地賃貸収入	2,408,355	33.7	貸付面積 434,578.68㎡	2,439,435	34.2	貸付面積 431,068.59㎡
	小計	6,682,321	93.6	—	6,767,215	94.9	—
その他の事業	自動販売機収入	208,629	2.9	自動販売機台数 97台	174,083	2.5	自動販売機台数 94台
	その他の収入	251,234	3.5	—	188,336	2.6	—
	小計	459,864	6.4	—	362,419	5.1	—
営業収入合計	—	7,142,185	100.0	—	7,129,635	100.0	—

- (注) 1 建物賃貸収入には、物件賃貸料その他附帯収入を含んでおります。
 2 貸付面積及び自動販売機台数は、平成20年3月31日及び平成21年3月31日現在の数字であります。
 3 主な相手先の営業収入実績及び当該営業収入実績の総営業収入実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(宗)真澄寺	1,605,135	22.5	1,607,312	22.5

- 4 不動産賃貸関連事業の営業能力及び利用状況は、次のとおりであります。

	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
建物		
所有面積	240,292.84㎡	251,640.38㎡
賃貸面積	232,306.18㎡	239,845.73㎡
契約月額賃貸料	340,868千円	348,249千円
土地		
所有面積	731,363.47㎡	731,363.47㎡
賃貸面積	434,578.68㎡	431,068.59㎡
契約月額賃貸料	198,846千円	195,755千円

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

不動産賃貸業におきましては、全般的に停滞状態に陥っており、多摩地域のビル・倉庫等の需要も一段と悪化し先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、不動産賃貸関連事業におきましては、老朽化した主要な既存建物等の建替え、テナントの入居率の維持・改善や稼働率の向上を目指し、新規テナントの開拓に努め、地域経済、地域社会、地域環境等を考慮しつつ慎重に対応してまいります。

その他の事業におきましては、自動販売機の設置箇所の見直しやお客様のニーズに合った商品の提供、積極的な営業活動による請負業務の受注拡大に努めるとともに、経営の効率化を図ってまいります。

(経営の指針)

米軍に接収されていた土地が返還された昭和51年5月当時、上村健太郎元社長以下の経営陣が策定した土地の利用構想は、東京の都市部に残された今や希少な大規模一団地を当時の開発利益至上主義の趨勢に流されて徒に細分化再開発することなく、俯瞰的、長期的な展望をもってその価値を最大限に高めることであります。

ところが、行政には軍用地であった当社所有地をいわば「準国公有地」でとみる考え方が根強く、すでに戦前から市街化されているにもかかわらず市街化調整区域に指定しつつ、国有地も含めた旧飛行場用地の全域について公主計画、施行の土地区画整理事業をもって再開発することを基本方針としていました。しかし、対象地域の国有地を除く民有地のほとんどは当社及び新立川航空機の所有地であり、本来、公的主导をもとに行う土地区画整理の主旨とする防災等の公共的、行政的目的において区画の変更を必要とする利用状況にはありません。すなわち、当初に提示された計画案が当社及び新立川航空機の所有地をいわば基盤の目のように細分化していることからみて、区画整理の名において当社等の民有地も細分化し、否応なしに役人の机上で考案した街づくりを強制するものでした。このような行政の開発計画に対して、当社及び新立川航空機は、自主開発を大義名分として十余年にわたって抵抗し、その結果として、当社と新立川航空機の所有地は基本的に自主再開発にゆだね、モノレール軌道を含む広域都市計画道路の用地を減歩手法で確保するために必要な沿道部分について区画整理とする基本的変更を確保し、さらにその実施段階で、区画整理の設計規格である公園等の配置も行わないものとしたうえ、都市計画道路完成後は当社所有の一団地約22万坪を市街化区域に編入し、準工業地域に指定することの了解を得た上で同計画に協力することとなりました。顧みるに、お役所の机上で作成された当初の細分化再開発の計画案で押し切られていたら、賃貸収入の減少から新規投資への圧力により、当時から今日に至る間の経済状況に照らし、現在の立飛企業の存在はあり得なかったと確信しております。現に、平成20年に2度行われた立川駅北側国有地の入札が不調に終わっています。

平成16年6月に上記22万坪の当社所有地の市街化区域への編入、準工業地域への指定が行われ、平成18年3月に上記区画整理の工事が終了し、ここに社有地利用の新規事業に対する実質的環境がはじめて整いました。そこに至る間も新規設備投資についての検討はしてまいりましたが、現在、不動産市場の低迷から、多摩地域のビル賃貸需要が一段と悪化した状況にあることは上記立川駅北側国有地の入札例の通りであります。このような状況から、新規設備投資等につきましては、いまだ現段階では慎重に対応してまいりたいと考えております。

当社の配当方針につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題と位置付けており、今後の開発等の事業展開を勘案したうえで業績等総合的見地に立脚した安定配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金の用途につきましては、将来の事業展開への備えと老朽化した建物の建て替え等の原資として投入していくこととしております。

昨今、内部留保が多過ぎることに対するご批判も拝聴しておりますが、上述したところからご理解いただけるように、当社が皆様の株主資本を投資して株主価値を高める時は、今までではなくこれからのためであります。今まで蓄えたのは、これからの投資のためであります。そして、これからの投資の一例を申し上げれば、上記のとおり区画整理による公園等の配置を拒んだ結果として当社がモノレール高松駅西側に受けることとなった換地約6千坪は一体的利用が要請されていますが、容積率400%相応のビルの建築費は坪百万円としておおよそ240億円余であります。現在当社が保有する資金ではこのビルの建築だけでも財務的に健全性を損なうことが明白であり、ましてや老朽化した建物の建て替えや他の新規設備投資等を賄うことは容易でないことをご理解いただきたいと思います。

ただし、そのような状況にはありますが、他方で当面、上述のように新規設備投資等も厳しいと予想される需要状況にあることと、一般的な配当性向等も総合的に勘案すべきものとする見地から、第113回定時株主総会でご承認いただき期末配当を従来の45円に10円を加え55円と致しました。

もとより今後、相応の継続的需要に確たる見通しを得て積極的な投資を行うことは会社企業の当然であります。当社が伝統的に経営の基本理念としてきたところは、バブル期にあって細分化再開発を拒否したように「浮利を追わず」の堅実主義であり、これがサブプライムに象徴される金融利益至上の風潮下にあると、あえて不動産賃貸業の当社株主であられる皆様のご期待にそう所以であると確信しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) テナントの経営成績等による解約

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める不動産賃貸関連事業におきましては、テナント上位数社が占める同関連事業の売上高の割合が高くなっており、この上位テナント数社の経営成績等によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害等による影響

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める不動産賃貸関連事業におきましては、自然災害等による賃貸物件への影響を最小限にするため、保守管理の徹底、災害発生時の対応ルールの策定等を行っておりますが、大規模地震等により賃貸物件等に被害が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産・負債・純資産

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,277百万円(2.5%)増加し52,195百万円となりました。

流動資産の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ3,941百万円(22.7%)増加し21,330百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が減少(前連結会計年度末比176百万円減)しましたが、有価証券が増加(前連結会計年度末比4,100百万円増)したこと等によるものであります。

固定資産の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2,664百万円(7.9%)減少し30,865百万円となりました。減少の主な要因は、投資その他の資産の減少(前連結会計年度末比2,767百万円減)によるものであります。これは、投資有価証券(前連結会計年度末比2,028百万円減)、長期預金(前連結会計年度末比900百万円減)がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ315百万円(4.6%)減少し6,513百万円となりました。

流動負債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ391百万円(17.3%)減少し1,872百万円となりました。減少の主な要因は、その他に含まれる設備関係支払手形が減少(前連結会計年度末比367百万円減)したこと等によるものであります。

固定負債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ75百万円(1.7%)増加し4,641百万円となりました。増加の主な要因は、繰延税金負債が減少(前連結会計年度末比121百万円減)しましたが、長期預り保証金が増加(前連結会計年度末比175百万円増)したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,593百万円(3.6%)増加し45,682百万円となりました。増加の主な要因は、評価・換算差額等が減少(前連結会計年度末比550百万円減)しましたが、利益剰余金が増加(前連結会計年度末比2,167百万円増)したこと等によるものであります。

この結果、利益剰余金が増加したこと等により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0%上昇し87.3%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ138円04銭増加し3,899円28銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 [事業の状況] の1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

(3) 不動産賃貸関連事業の営業状況

		前々連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
建物				
賃貸用建物面積(千㎡)	※	235	240	251
賃貸面積(千㎡)	※	223 (223)	232 (232)	239 (240)
年間建物賃貸収入(千円)		4,152,011 (4,168,146)	4,273,965 (4,290,763)	4,327,780 (4,344,556)
契約月額建物賃貸料(千円)	※	330,881 (331,965)	340,868 (341,941)	348,249 (349,339)
土地				
所有土地面積(千㎡)	※	731	731	731
賃貸面積(千㎡)	※	433 (433)	434 (434)	431 (431)
年間土地賃貸収入(千円)		2,360,032 (2,360,032)	2,408,355 (2,408,355)	2,439,435 (2,439,435)
契約月額土地賃貸料(千円)	※	196,530 (196,530)	198,846 (198,846)	195,755 (195,755)
不動産賃貸関連事業 営業収入合計(千円)		6,512,044 (6,528,179)	6,682,321 (6,699,119)	6,767,215 (6,783,991)

- (注) 1 ※は年度末時点の数字であります。
2 ()は連結子会社に対する不動産賃貸関連事業分を含んでおります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) その他の指標

	前々連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	86.1%	86.3%	87.3%
時価ベースの自己資本比率	118.2%	148.0%	105.2%

- (注) 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

有価証券報告書提出日現在において、当社グループは、健全な財政状態と営業活動により、将来キャッシュ・フローを生み出す能力があり、今後の営業活動を維持・発展させるための資金を調達することが可能であると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、資産の有効活用を図り収益の向上に努めるため、当連結会計年度は不動産賃貸関連事業を中心に、全体で1,043,958千円(建設仮勘定は除く)の設備投資を自己資金により行いました。

① 不動産賃貸関連事業におきましては、140号棟新築工事代925,332千円、ゴルフ練習場フェアウェイ改修工事代26,346千円、立飛ビル7号館空調機交換工事代20,798千円等を中心に1,041,398千円の設備投資を行いました。

② その他の事業におきましては、自動車購入代2,559千円の設備投資を行いました。

各セグメントにおける重要な除却及び売却はありません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	従業員数 (名)
			帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	
東地区・西地区 (旧立川製造所地区) (東京都立川市)	不動産 賃貸関 連事業	賃貸 設備 土地	—	—	455,576 (266,092)	645 (389)	—	39 <—>
	"	" 140号棟	903,200 (903,200)	—	—	—	—	
	"	" 201号棟	112,369 (112,369)	—	—	—	—	
	"	" 221号棟 A	171,954 (171,954)	9,410 (9,410)	—	—	1,017 (1,017)	
	"	" 232号棟	326,343 (326,343)	1,258 (1,258)	—	—	265 (265)	
高松地区 (東京都立川市)	"	" 土地	—	—	54,271 (—)	20 (—)	—	— <—>
栄地区 (東京都立川市)	"	" 土地	—	—	25,259 (13,444)	43 (23)	—	— <—>
	"	" 立飛ビ ル1号 館	360,158 (360,158)	—	—	—	4,366 (4,366)	
	"	" 立飛ビ ル2号 館	292,690 (292,690)	—	—	—	212 (212)	
	"	" 立飛ビ ル3号 館	350,249 (322,864)	257 (257)	—	—	26,806 (19,763)	
	"	" 立飛ビ ル5号 館	223,052 (223,052)	—	—	—	72 (72)	
	"	" 立飛ビ ル6号 館	306,364 (306,364)	2,803 (2,803)	—	—	4,390 (4,390)	
	"	" 立飛ビ ル7号 館	1,076,914 (1,076,914)	1,499 (1,499)	—	—	44,072 (44,072)	
	"	" 立体 駐車場	482,926 (423,429)	—	—	—	173 (151)	
	"	" 立体 駐車場	174,232 (146,216)	—	—	—	738 (619)	
	本社 (東京都立川市)	全社共通	その他 設備 本社	59,901	426	5,212	3	7,691

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	従業員数 (名)
				帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
立飛メンテ ナンス㈱	事務所 (東京都 立川市)	その他の 事業	その他設備	—	1,779	—	107	14 <19>
泉興業㈱	" (")	"	"	—	1,778	9,283	153	11 <1>

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

3 ()内数字は、連結子会社以外へ賃貸中のものであります。

4 < >内数字は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,004,705	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数100株
計	14,004,705	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月19日	1,273,155	14,004,705	636,577	1,273,155	△636,577	163,422

(注) 平成16年5月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成16年11月19日付で1株を1.1株に株式分割しております。なお、資本金増減額及び資本準備金増減額は、資本準備金の資本組入れによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	11	23	36	39	9	2,046	2,165	—
所有株式数(単元)	2	13,782	13,007	79,419	14,196	208	18,894	139,508	53,905
所有株式数の割合(%)	0.0	9.9	9.3	56.9	10.2	0.2	13.5	100.0	—

(注) 自己株式91,650株は、「個人その他」の欄に916単元及び「単元未満株式の状況」の欄に50株含まれております。なお、自己株式91,650株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は91,450株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新立川航空機株式会社	東京都立川市高松町1丁目100番地	5,966	42.61
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3丁目1番1号	1,403	10.02
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番24号	1,294	9.24
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	625	4.47
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 385093 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	486	3.47
アールビーシートラストコーケ イマンオーストラスティーオブ イーピーエル1ユーティ (常任代理人 立花証券株式会 社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)	343	2.45
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	329	2.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	302	2.16
神戸道雄	兵庫県宝塚市	156	1.12
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	147	1.05
計	—	11,056	78.95

(注) 1 シュローダー証券投信投資顧問株式会社より平成20年11月5日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書において、平成20年10月31日現在の所有株式数は760,700株(株式所有割合5.43%)となる旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書で下記内容の報告を受けております。

提出者及び共同保有者	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	108,500	0.77
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミ テッド	652,200	4.66
計	760,700	5.43

- 2 エフィッシモ キャピタル マネージメント पीティーイー エルティーディーより平成20年12月12日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書において、平成20年12月8日現在の所有株式数は1,842,800株(株式所有割合13.16%)となる旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書で下記内容の報告を受けております。

提出者	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	1,842,800	13.16
計	1,842,800	13.16

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 146,300	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,713,100	137,131	同上
単元未満株式	普通株式 53,905	—	同上
発行済株式総数	14,004,705	—	—
総株主の議決権	—	137,131	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株及び立飛開発株式会社所有の相互保有株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立飛企業株式会社	東京都立川市泉町841番地	91,400	—	91,400	0.65
(相互保有株式) 立飛開発株式会社	東京都立川市泉町841番地	146,300	—	146,300	1.04
計	—	237,700	—	237,700	1.69

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、200株(議決権2個)あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,849	15,597
当期間における取得自己株式	419	1,928

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	91,450	—	91,869	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題と位置付けており、今後の開発等の事業展開を勘案したうえで、業績等総合的見地に立脚した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針並びに、当面、新規投資等も厳しいと予想される需要状況にあることと、一般的な配当性向等を総合的に勘案し1株につき年、普通配当55円としております。

内部留保資金の使途につきましては、将来の事業展開への備えと老朽化した建物の建て替え等の原資として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり総額 (円)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	765,229	55

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	6,290 ※5,630	6,400	5,910	7,500	6,890
最低(円)	3,460 ※3,760	3,970	3,810	4,850	4,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	5,450	5,150	5,020	5,000	4,600	4,700
最低(円)	4,000	4,500	4,250	4,390	4,150	4,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	高橋 勝 寿	昭和10年4月3日生	昭和33年3月 当社入社 昭和34年4月 新立川航空機株式会社入社 昭和51年4月 同社総務部長 昭和56年6月 同社取締役就任・業務本部長 昭和58年6月 同社常務取締役就任・業務本部長 昭和63年6月 当社監査役就任 平成3年6月 当社取締役就任 平成4年6月 新立川航空機株式会社専務取締役 就任・業務本部長 平成5年4月 同社専務取締役総務本部長兼不動 産本部長 平成9年6月 同社代表取締役社長就任 平成13年6月 同社代表取締役就任 平成13年8月 当社代表取締役就任 平成14年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	4
専務取締役	総務部門長 ・総務部長 兼経理部長	村山 正 道	昭和26年3月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 泉興業株式会社代表取締役就任 平成12年4月 当社経理部次長 平成16年4月 当社経理部長 平成17年4月 当社総務部長兼経理部長 平成17年6月 当社取締役就任・総務部長兼経理 部長 平成18年4月 立飛開発株式会社代表取締役就任 平成19年6月 当社取締役・総務部門長・総務部 長兼経理部長 平成20年6月 当社常務取締役・総務部門長・総 務部長兼経理部長 平成21年6月 当社専務取締役・総務部門長・総 務部長兼経理部長(現任)	(注) 2	1
常務取締役	不動産 部門長	花房 宏	昭和17年5月3日生	昭和41年4月 当社入社 昭和58年6月 当社自動車関連部業務管理課長 平成4年4月 当社保安部次長 平成10年6月 当社保安部長 平成13年6月 当社取締役就任・保安部長 平成14年4月 当社取締役・不動産部門担当・保 安部長 平成15年6月 新立川航空機株式会社監査役就任 平成15年6月 当社常務取締役・不動産部門担 当・保安部長 平成16年4月 当社常務取締役・不動産部門担当 平成19年6月 当社常務取締役・不動産部門長 (現任)	(注) 2	3
取締役	保安部長	齊藤 大 海	昭和22年3月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年4月 当社営業部開発企画課長 平成8年5月 当社営業部次長 平成11年4月 当社営業部長 平成15年6月 当社取締役就任・不動産部長 平成16年6月 新立川航空機株式会社監査役就任 (現任) 平成19年6月 当社取締役・保安部長(現任)	(注) 2	2
取締役	不動産部長	荒井 明 夫	昭和22年5月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年8月 当社営業部次長 平成14年4月 当社不動産部部長待遇 平成19年4月 当社理事・不動産部部長待遇 平成19年6月 新立川航空機株式会社監査役就任 (現任) 平成19年6月 当社取締役就任・不動産部長(現 任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	林 勲	昭和20年7月30日生	昭和45年4月 昭和58年6月 平成元年5月 平成3年2月 平成4年4月 平成7年6月	当社入社 当社総務部総務課長 当社不動産事業本部営業部開発企画課長 当社総合開発本部付課長 当社総合開発本部付次長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	6
監査役	—	加藤 正 就	昭和20年2月3日生	昭和46年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	新立川航空機株式会社入社 同社事業本部技術部長 同社事業部営業部長 同社取締役就任・副事業部長 同社取締役・事業部門担当 当社監査役就任(現任) 新立川航空機株式会社取締役・事業部門長	(注)4	—
監査役	—	伊藤 恭 悟	昭和25年6月3日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年4月	新立川航空機株式会社入社 同社技術部第二設計グループ長 同社技術部長 同社企画部長 当社監査役就任(現任) 新立川航空機株式会社取締役就任・事業部門長兼技術部長 同社取締役・事業部門長(現任)	(注)3	—
監査役	—	吉田 豊	昭和28年10月28日生	昭和52年4月 平成12年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年4月	石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI)入社 同社財務部海外グループ部長代理 同社財務部同グループ部長兼再開発プロジェクト室部長 同社再開発プロジェクト室長 新立川航空機株式会社監査役就任 石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI)理事 再開発プロジェクト室長 当社監査役就任(現任) 株式会社IHI理事 都市開発セクター長 同社執行役員 経営企画部長(現任)	(注)4	—
計							20

- (注) 1 監査役加藤正就氏、伊藤恭悟氏及び吉田豊氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図り、意思決定の迅速化、経営環境の変化に対応できる組織体制、公正で透明性の高い経営の実現を構築し、企業の社会的責任(CSR)を果たし、当社の全ての関係者(ステークホルダー)から信頼を得ることが不可欠であると考えております。

また、業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保し、法令遵守と企業倫理に基づく行動をより徹底するため、当社及び連結子会社に共通の「行動規範」を定め、グループの役員・従業員一体となり、今後も内部統制システムの整備と業務改善に向けて、一層の強化と充実に努めてまいります。

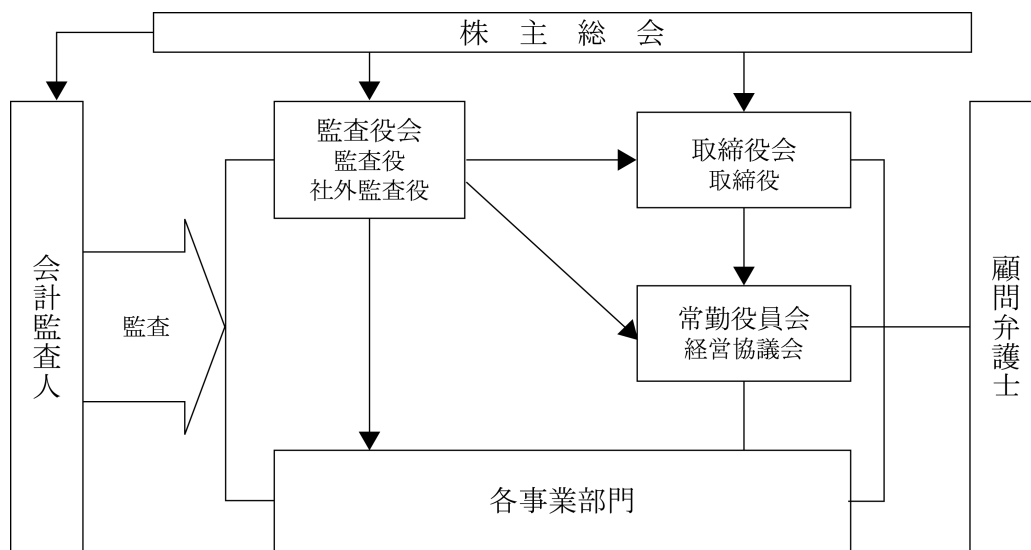
① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は取締役5名で構成される取締役会と監査役4名(うち社外監査役3名)で構成される監査役会による監査役制度採用会社であります。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係

当社の業務執行・監視・内部統制は、下図のとおりであります。



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、会社法等で定められた事項及び経営に関する重要な事項について審議・決定を行うほか、経営及び業務執行事項に関する方針、計画及び実施状況を審議するため、常勤役員会を原則として毎週1回開催しております。

監査役は、取締役会や毎週開催される常勤役員会など重要な会議に積極的に出席する他、重要書類並びに会計帳簿の閲覧及び取締役等からの業務執行状況聴取を通じ、取締役会の意思決定の過程及び業務執行に対しての適法性を監視しております。

また、内部統制システムとして、法令遵守と企業倫理に基づく行動をより徹底するため「経営協議会」を設置しております。同会は、取締役、監査役及び幹部職員で構成され、情報の共有化と経営の迅速かつ適切な意思決定を行うため、毎月開催しております。当期は、常勤役員会を40回、経営協議会を12回開催しております。

なお、当社は弁護士1名と顧問契約を結び、緊密な連携を通じ法令遵守経営の強化に努めております。会計監査人である太陽ASG有限責任監査法人からは、監査人の独立性を損なわない範囲で経営上の諸問題に関し助言を受けております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、「内部監査」の様な経営組織内の監査担当者によって行われる自主的監査制度(自己監査)は、現時点で組織されておきませんが、監査役会(4名)が業務監査と会計監査を実施し、法令遵守、内部統制の有効性、財務内容の適正開示等検証しております。

監査役会は、必要に応じ会計監査人と情報や意見交換を行い、また重要な事項については、充分なる説明を受け関係を図り、監査の実効性と効率性を高めております。

ホ. 会計監査の状況

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名

氏名	継続監査年数	監査法人名
遠藤 了	—	太陽ASG有限責任監査法人
大矢 昇太	—	太陽ASG有限責任監査法人

(注) 継続監査年数が7年を超えておりませんので、継続監査年数の記載を省略しております。

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

区分	人数(名)
公認会計士	3
その他	5

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

ヘ. 社外監査役との関係

社外監査役につきましては、下表のとおりであります。

新立川航空機株式会社は、当社の株式43.5%(平成21年3月31日現在の議決権所有割合)を所有しており、同社は、当社と同じ不動産賃貸業を営んでおります。また、同社との間には軽微な取引があります。株式会社IHIは、当社の株式10.2%(平成21年3月31日現在の議決権所有割合)を所有しており、当社との間には取引関係はありません。

なお、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引はありません。

社外監査役

氏名	人的関係
加藤 正就	新立川航空機株式会社 顧問
伊藤 恭悟	新立川航空機株式会社 取締役・事業部門長兼技術部長
吉田 豊	株式会社IHI 理事 都市開発セクター長 ISHIKAWAJIMA-HARIMA SUL-AMERICA LTDA Board Director

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、全社的リスク状況の監視ならびに対応は総務部が行い、各部門所管業務に係わるリスク管理は部門毎に「リスク管理規程」を作成し担当部門が行うこととしております。

なお、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

③ 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬等総額

取締役 5名 111百万円

監査役 1名 18百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第110回定時株主総会において月額15百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第110回定時株主総会において月額4百万円以内と決議いただいております。

④ 取締役数の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑤ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑥ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される職務を適切に行えるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑦ 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	30	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	30	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月15日をもって太陽A S G有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,686,333	9,510,091
受取手形及び売掛金	32,362	27,854
有価証券	7,499,585	11,600,060
たな卸資産	8,636	—
商品及び製品	—	5,860
繰延税金資産	102,940	92,476
その他	58,785	94,224
貸倒引当金	△96	△67
流動資産合計	17,388,547	21,330,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,443,676	22,312,317
減価償却累計額	△14,330,692	△14,731,237
建物及び構築物（純額）	7,112,983	7,581,080
機械装置及び運搬具	355,866	354,101
減価償却累計額	△315,211	△317,153
機械装置及び運搬具（純額）	40,655	36,947
土地	546,325	546,325
建設仮勘定	376,320	—
その他	1,350,197	1,308,892
減価償却累計額	△1,245,284	△1,188,885
その他（純額）	104,912	120,007
有形固定資産合計	8,181,196	8,284,361
無形固定資産		
ソフトウェア	2,385	1,845
電話加入権	1,398	1,398
無形固定資産合計	3,783	3,243
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 21,907,767	※1 19,878,794
繰延税金資産	2,459	184,849
長期預金	3,350,000	2,450,000
保険積立金	48,087	32,346
その他	81,950	77,691
貸倒引当金	△45,700	△46,200
投資その他の資産合計	25,344,564	22,577,481
固定資産合計	33,529,545	30,865,086
資産合計	50,918,092	52,195,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,081	141,896
未払金	177,907	127,996
未払法人税等	956,040	914,707
賞与引当金	64,118	55,295
前受金	561,717	566,095
その他	458,387	66,061
流動負債合計	2,263,253	1,872,052
固定負債		
長期末払金	—	99,315
繰延税金負債	782,234	661,116
退職給付引当金	277,726	292,150
役員退職慰労引当金	99,315	—
長期預り保証金	3,406,853	3,582,204
その他	—	6,692
固定負債合計	4,566,128	4,641,479
負債合計	6,829,382	6,513,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,273,155	1,273,155
資本剰余金	769,742	769,742
利益剰余金	41,702,428	43,869,741
自己株式	△387,224	△402,821
株主資本合計	43,358,102	45,509,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	582,531	32,325
評価・換算差額等合計	582,531	32,325
少数株主持分	148,076	139,911
純資産合計	44,088,710	45,682,055
負債純資産合計	50,918,092	52,195,586

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,142,185	7,129,635
売上原価	2,564,698	2,500,446
売上総利益	4,577,486	4,629,188
販売費及び一般管理費	※1 442,089	※1 425,248
営業利益	4,135,397	4,203,940
営業外収益		
受取利息	167,614	196,941
受取配当金	54,927	65,367
持分法による投資利益	144,209	120,100
受取保険金	1,453	—
その他	4,047	5,905
営業外収益合計	372,252	388,314
営業外費用		
雑支出	651	334
営業外費用合計	651	334
経常利益	4,506,997	4,591,920
特別利益		
貸倒引当金戻入額	49	28
特別利益合計	49	28
特別損失		
固定資産除却損	※2 43,530	※2 31,806
投資有価証券評価損	—	74,045
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2,900	500
特別損失合計	46,430	106,351
税金等調整前当期純利益	4,460,616	4,485,597
法人税、住民税及び事業税	1,793,214	1,718,110
法人税等調整額	36,593	82,626
法人税等合計	1,829,807	1,800,737
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,388	△8,165
当期純利益	2,629,421	2,693,025

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,273,155	1,273,155
当期末残高	1,273,155	1,273,155
資本剰余金		
前期末残高	591,642	769,742
当期変動額		
自己株式の処分	178,100	—
当期変動額合計	178,100	—
当期末残高	769,742	769,742
利益剰余金		
前期末残高	39,598,811	41,702,428
当期変動額		
剰余金の配当	△525,803	△525,712
当期純利益	2,629,421	2,693,025
当期変動額合計	2,103,617	2,167,313
当期末残高	41,702,428	43,869,741
自己株式		
前期末残高	△377,207	△387,224
当期変動額		
自己株式の取得	△13,145	△15,597
自己株式の処分	3,128	—
当期変動額合計	△10,016	△15,597
当期末残高	△387,224	△402,821
株主資本合計		
前期末残高	41,086,401	43,358,102
当期変動額		
剰余金の配当	△525,803	△525,712
当期純利益	2,629,421	2,693,025
自己株式の取得	△13,145	△15,597
自己株式の処分	181,228	—
当期変動額合計	2,271,701	2,151,716
当期末残高	43,358,102	45,509,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,371,632	582,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△789,100	△550,206
当期変動額合計	△789,100	△550,206
当期末残高	582,531	32,325
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,371,632	582,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△789,100	△550,206
当期変動額合計	△789,100	△550,206
当期末残高	582,531	32,325
少数株主持分		
前期末残高	146,688	148,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,388	△8,165
当期変動額合計	1,388	△8,165
当期末残高	148,076	139,911
純資産合計		
前期末残高	42,604,721	44,088,710
当期変動額		
剰余金の配当	△525,803	△525,712
当期純利益	2,629,421	2,693,025
自己株式の取得	△13,145	△15,597
自己株式の処分	181,228	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△787,712	△558,371
当期変動額合計	1,483,988	1,593,344
当期末残高	44,088,710	45,682,055

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,460,616	4,485,597
減価償却費	581,715	564,207
引当金の増減額 (△は減少)	△63,293	△93,241
受取利息及び受取配当金	△222,542	△262,308
持分法による投資損益 (△は益)	△144,209	△120,100
有形固定資産除却損	43,530	31,806
受取保険金	△1,453	—
その他の営業外損益 (△は益)	△3,395	△5,571
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	74,045
売上債権の増減額 (△は増加)	37,883	15,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△182	2,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,811	64,138
未払又は未収消費税等の増減額	△30,360	△36,494
小計	4,645,496	4,719,922
利息及び配当金の受取額	259,074	318,959
法人税等の支払額	△1,678,806	△1,850,455
預り敷金及び保証金の受入による収入	21,929	203,904
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,329	△28,553
保険積立金の増減額 (△は増加)	13,201	—
その他	△27,162	99,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,232,405	3,463,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△701,000	△788,000
定期預金の払戻による収入	444,000	2,230,000
有価証券の売却及び償還による収入	9,299,984	7,500,000
有形固定資産の取得による支出	△305,737	△1,054,742
有形固定資産の売却による収入	123	40
無形固定資産の取得による支出	△2,700	—
投資有価証券の取得による支出	△10,617,111	△10,347,357
貸付けによる支出	△1,600	△2,450
貸付金の回収による収入	5,191	6,945
長期預金の預入による支出	△300,000	△1,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,178,848	△3,755,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
子会社の自己株式の処分による収入	181,228	—
自己株式の取得による支出	△13,145	△15,597
配当金の支払額	△525,803	△525,712
少数株主への配当金の支払額	△100,512	△100,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458,232	△641,821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	595,323	△934,241
現金及び現金同等物の期首残高	7,416,009	8,011,333
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,011,333	※1 7,077,091

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株)	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株)
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は、全て持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 会社の名称 新立川航空機(株) 立飛開発(株)	関連会社は、全て持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 会社の名称 新立川航空機(株) 立飛開発(株)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 先入先出法による低価法 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金規程に基づく同制度廃止時の要支給額を役員の退職時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は軽微であります。 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成18年6月29日開催の第110回定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金規程に基づく同制度廃止時の要支給額を役員の退職時に支払うこととしたため、当該支給予定額を計上しておりましたが、平成21年3月30日開催の取締役会において、同予定額を確定額とすることが決議されましたので、当連結会計年度末より「長期未払金」に振替計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高(利息相当額控除前)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産のその他に9,688千円多く計上されておりますが、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は全て「商品及び製品」であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度1,203千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度1,203千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業外損益」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険積立金の増減額」(当連結会計年度15,740千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローにおいて「その他の短期投資の取得による支出」「その他の短期投資の売却による収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「定期預金の預入による支出」「定期預金の払戻による収入」としてそれぞれ掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,330,179千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,405,061千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 124,950千円 従業員給料手当 102,488 出向者給料手当 1,632 賞与引当金繰入額 26,913 退職給付費 17,838 福利厚生費 23,100 光熱費 2,625 保険料 3,489 納付金手数料 49,205 租税公課 40,404 減価償却費 11,677 諸経費 37,763 計 442,089	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 129,750千円 従業員給料手当 90,888 出向者給料手当 1,586 賞与引当金繰入額 24,405 退職給付費 12,208 福利厚生費 22,262 光熱費 2,625 保険料 3,670 納付金手数料 49,056 租税公課 42,513 減価償却費 10,764 諸経費 35,516 計 425,248
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8,915千円 機械装置及び運搬具 102 工具器具備品 560 建物及び構築物撤去費 33,952 計 43,530	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,039千円 機械装置及び運搬具 421 工具器具備品 2,993 建物及び構築物撤去費 21,352 計 31,806

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,004,705	—	—	14,004,705

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,341,903	2,040	21,727	2,322,216

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,040株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,727株は、当社の子会社が所有する当社株式を売却したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	626,316	45	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	626,224	45	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,004,705	—	—	14,004,705

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,322,216	2,849	—	2,325,065

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,849株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	626,224	45	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	765,229	55	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,686,333千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△1,675,000</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>8,011,333</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,686,333千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,675,000	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8,011,333</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,510,091千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△2,433,000</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>7,077,091</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,510,091千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,433,000	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>7,077,091</u>
現金及び預金勘定	9,686,333千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,675,000												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8,011,333</u>												
現金及び預金勘定	9,510,091千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,433,000												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>7,077,091</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、その他の事業における電算業務用システム(工具、器具及び備品)であります。
	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (備品) (千円)	合計 (千円)	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
取得価額相当額	5,800	24,274	30,074	
減価償却累計額相当額	5,413	10,310	15,724	
期末残高相当額	386	13,964	14,350	
② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	5,237千円			
1年超	9,272千円			
合計	14,509千円			
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	5,230千円			
減価償却費相当額	5,022千円			
支払利息相当額	205千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)				2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
未経過リース料				1年以内
1年以内	429,165千円			600,164千円
1年超	2,904,640千円			6,054,141千円
合計	3,333,806千円			6,654,306千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
① 国債・地方債等	12,799,805	12,835,840	36,034
小計	12,799,805	12,835,840	36,034
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
① 国債・地方債等	999,385	999,140	△245
小計	999,385	999,140	△245
合計	13,799,190	13,834,980	35,789

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	595,883	1,632,713	1,036,829
小計	595,883	1,632,713	1,036,829
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,204,940	944,483	△260,456
小計	1,204,940	944,483	△260,456
合計	1,800,823	2,577,196	776,372

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	7,199,628	12,300,348	—	—
小計	7,199,628	12,300,348	—	—
その他有価証券	—	—	—	—
合計	7,199,628	12,300,348	—	—

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
① 国債・地方債等	22,300,240	22,358,760	58,519
小計	22,300,240	22,358,760	58,519
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
小計	—	—	—
合計	22,300,240	22,358,760	58,519

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	607,252	916,805	309,553
小計	607,252	916,805	309,553
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,166,109	856,746	△ 309,362
小計	1,166,109	856,746	△ 309,362
合計	1,773,361	1,773,552	190

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について74,045千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、個別銘柄の連結会計年度末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	11,600,060	10,700,180	—	—
小計	11,600,060	10,700,180	—	—
その他有価証券	—	—	—	—
合計	11,600,060	10,700,180	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して特別功労金を支払う場合があります。 当社及び連結子会社は、昭和48年3月期より適格退職年金制度(昭和52年3月期までは従来の適格退職年金制度の全部、それ以降は一部)を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左 当社及び連結子会社は、平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度へ移行しました。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△506,371千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>228,644千円</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td>△277,726千円</td></tr><tr><td>④ 退職給付引当金</td><td>△277,726千円</td></tr></table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△506,371千円	② 年金資産	228,644千円	③ 未積立退職給付債務	△277,726千円	④ 退職給付引当金	△277,726千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△446,583千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>154,432千円</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td>△292,150千円</td></tr><tr><td>④ 退職給付引当金</td><td>△292,150千円</td></tr></table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△446,583千円	② 年金資産	154,432千円	③ 未積立退職給付債務	△292,150千円	④ 退職給付引当金	△292,150千円
① 退職給付債務	△506,371千円																
② 年金資産	228,644千円																
③ 未積立退職給付債務	△277,726千円																
④ 退職給付引当金	△277,726千円																
① 退職給付債務	△446,583千円																
② 年金資産	154,432千円																
③ 未積立退職給付債務	△292,150千円																
④ 退職給付引当金	△292,150千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>88,885千円</td></tr><tr><td>② 退職給付費用</td><td>88,885千円</td></tr></table>	① 勤務費用	88,885千円	② 退職給付費用	88,885千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>80,935千円</td></tr><tr><td>② 退職給付費用</td><td>80,935千円</td></tr></table>	① 勤務費用	80,935千円	② 退職給付費用	80,935千円								
① 勤務費用	88,885千円																
② 退職給付費用	88,885千円																
① 勤務費用	80,935千円																
② 退職給付費用	80,935千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">26,203千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">73,420</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112,896</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">40,411</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,284</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">282,216</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">282,216</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△315,906</td> </tr> <tr> <td>関係会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">△643,144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△959,051</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">676,834</td> </tr> </table> <p>平成20年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">102,940千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,459</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△782,234</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の記載を省略しております。</p>	賞与引当金損金不算入額	26,203千円	未払事業税否認額	73,420	退職給付引当金損金算入限度超過額	112,896	役員退職慰労引当金否認額	40,411	その他	29,284	繰延税金資産小計	282,216	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	282,216	その他有価証券評価差額金	△315,906	関係会社の留保利益	△643,144	繰延税金負債合計	△959,051	繰延税金負債の純額	676,834	流動資産	繰延税金資産	102,940千円	固定資産	繰延税金資産	2,459	固定負債	繰延税金負債	△782,234	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">22,603千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">66,425</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">118,806</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">40,411</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,157</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">277,403</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">277,403</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△77</td> </tr> <tr> <td>関係会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">△661,116</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△661,193</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">383,789</td> </tr> </table> <p>平成21年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">92,476千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">184,849</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△661,116</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の記載を省略しております。</p>	賞与引当金損金不算入額	22,603千円	未払事業税否認額	66,425	退職給付引当金損金算入限度超過額	118,806	役員退職慰労引当金否認額	40,411	その他	29,157	繰延税金資産小計	277,403	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	277,403	その他有価証券評価差額金	△77	関係会社の留保利益	△661,116	繰延税金負債合計	△661,193	繰延税金負債の純額	383,789	流動資産	繰延税金資産	92,476千円	固定資産	繰延税金資産	184,849	固定負債	繰延税金負債	△661,116
賞与引当金損金不算入額	26,203千円																																																																		
未払事業税否認額	73,420																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	112,896																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	40,411																																																																		
その他	29,284																																																																		
繰延税金資産小計	282,216																																																																		
評価性引当額	—																																																																		
繰延税金資産合計	282,216																																																																		
その他有価証券評価差額金	△315,906																																																																		
関係会社の留保利益	△643,144																																																																		
繰延税金負債合計	△959,051																																																																		
繰延税金負債の純額	676,834																																																																		
流動資産	繰延税金資産	102,940千円																																																																	
固定資産	繰延税金資産	2,459																																																																	
固定負債	繰延税金負債	△782,234																																																																	
賞与引当金損金不算入額	22,603千円																																																																		
未払事業税否認額	66,425																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	118,806																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	40,411																																																																		
その他	29,157																																																																		
繰延税金資産小計	277,403																																																																		
評価性引当額	—																																																																		
繰延税金資産合計	277,403																																																																		
その他有価証券評価差額金	△77																																																																		
関係会社の留保利益	△661,116																																																																		
繰延税金負債合計	△661,193																																																																		
繰延税金負債の純額	383,789																																																																		
流動資産	繰延税金資産	92,476千円																																																																	
固定資産	繰延税金資産	184,849																																																																	
固定負債	繰延税金負債	△661,116																																																																	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,682,321	459,864	7,142,185	—	7,142,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,798	222,464	239,262	(239,262)	—
計	6,699,119	682,328	7,381,447	(239,262)	7,142,185
営業費用	2,666,854	579,553	3,246,408	(239,620)	3,006,787
営業利益	4,032,264	102,774	4,135,039	358	4,135,397
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,944,297	589,154	10,533,451	40,384,641	50,918,092
減価償却費	580,361	1,353	581,715	—	581,715
資本的支出	291,457	1,759	293,216	—	293,216

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

① 不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

② その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産の管理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,505,353千円であります。その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,767,215	362,419	7,129,635	—	7,129,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,775	221,827	238,603	(238,603)	—
計	6,783,991	584,246	7,368,238	(238,603)	7,129,635
営業費用	2,659,351	505,304	3,164,655	(238,961)	2,925,694
営業利益	4,124,640	78,942	4,203,582	358	4,203,940
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	11,086,734	410,850	11,497,585	40,698,001	52,195,586
減価償却費	562,035	2,172	564,207	—	564,207
資本的支出	1,041,398	2,559	1,043,958	—	1,043,958

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

① 不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

② その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産の管理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,763,854千円であります。その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新立川航空機(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	7,938,142千円
固定資産合計	8,989,353千円
流動負債合計	1,059,675千円
固定負債合計	432,939千円
純資産合計	15,434,880千円
売上高	3,083,855千円
税引前当期純利益	900,304千円
当期純利益	585,690千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	3,761円24銭	3,899円28銭
1株当たり当期純利益	225円14銭	230円55銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 2,629,421千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,629,421千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,679,054株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 2,693,025千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,693,025千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,681,091株</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,788,687	1,783,120	1,788,115	1,769,712
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	1,246,108	1,143,101	1,146,624	949,762
四半期純利益金額 (千円)	744,387	688,950	691,349	568,337
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	63.72	58.98	59.19	48.66

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,241,940	9,097,822
売掛金	※1 12,321	※1 13,205
有価証券	7,199,628	11,600,060
商品	1,421	—
商品及び製品	—	833
前払費用	2,549	3,109
繰延税金資産	87,919	85,706
未収収益	39,006	38,863
未収入金	※1 37,365	※1 45,905
その他	7,531	9,061
流動資産合計	16,629,684	20,894,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,091,169	19,872,481
減価償却累計額	△12,631,221	△13,044,455
建物（純額）	6,459,947	6,828,025
構築物	2,350,773	2,438,103
減価償却累計額	△1,697,861	△1,685,141
構築物（純額）	652,912	752,961
機械及び装置	280,271	280,271
減価償却累計額	△257,721	△259,900
機械及び装置（純額）	22,550	20,371
車両運搬具	55,163	59,674
減価償却累計額	△40,310	△46,656
車両運搬具（純額）	14,852	13,018
工具、器具及び備品	1,347,172	1,290,599
減価償却累計額	△1,242,599	△1,180,541
工具、器具及び備品（純額）	104,573	110,058
土地	546,325	546,325
リース資産	—	3,393
減価償却累計額	—	△2,988
リース資産（純額）	—	405
建設仮勘定	376,320	—
有形固定資産合計	8,177,481	8,271,166
無形固定資産		
ソフトウェア	2,385	1,845
電話加入権	1,398	1,398
無形固定資産合計	3,783	3,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,577,588	12,173,730
関係会社株式	1,716,166	1,716,166
従業員に対する長期貸付金	19,206	14,711
長期前払費用	580	844
繰延税金資産	—	181,776
長期預金	3,350,000	2,450,000
保険積立金	48,087	32,346
その他	60,222	60,172
貸倒引当金	△45,700	△46,200
投資その他の資産合計	19,726,151	16,583,548
固定資産合計	27,907,417	24,857,957
資産合計	44,537,101	45,752,524
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,131	126,249
買掛金	1,884	563
リース債務	—	405
未払金	※1 177,268	※1 125,899
未払費用	6,166	5,399
未払法人税等	889,820	904,563
未払消費税等	35,145	—
前受金	※1 562,973	※1 567,371
預り金	8,103	※1 16,358
賞与引当金	44,857	37,881
設備関係支払手形	393,843	25,848
流動負債合計	2,131,194	1,810,541
固定負債		
長期未払金	—	99,315
繰延税金負債	139,089	—
退職給付引当金	271,411	284,426
役員退職慰労引当金	99,315	—
長期預り保証金	※1 3,420,275	※1 3,595,626
固定負債合計	3,930,091	3,979,367
負債合計	6,061,285	5,789,909

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,273,155	1,273,155
資本剰余金		
資本準備金	163,422	163,422
資本剰余金合計	163,422	163,422
利益剰余金		
利益準備金	159,144	159,144
その他利益剰余金		
別途積立金	32,900,000	34,700,000
繰越利益剰余金	3,750,862	3,913,613
利益剰余金合計	36,810,006	38,772,757
自己株式	△231,235	△246,832
株主資本合計	38,015,348	39,962,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	460,466	113
評価・換算差額等合計	460,466	113
純資産合計	38,475,815	39,962,615
負債純資産合計	44,537,101	45,752,524

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業収入		
不動産賃貸収入	※1 6,699,119	※1 6,783,991
その他の事業収入	※1 26,323	※1 20,576
営業収入合計	6,725,443	6,804,568
営業費用		
不動産賃貸費用	2,215,174	2,224,721
その他の事業費用	24,336	19,184
営業費用合計	2,239,510	2,243,905
売上総利益	4,485,932	4,560,662
販売費及び一般管理費	※2 452,061	※2 434,845
営業利益	4,033,871	4,125,817
営業外収益		
受取利息	39,184	42,341
有価証券利息	125,322	151,343
受取配当金	※1 107,430	※1 119,355
受取保険金	1,255	—
雑収入	4,231	6,072
営業外収益合計	277,425	319,113
営業外費用		
雑支出	614	307
営業外費用合計	614	307
経常利益	4,310,682	4,444,623
特別損失		
固定資産除却損	※3 43,382	※3 31,554
投資有価証券評価損	—	74,045
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2,900	500
特別損失合計	46,282	106,099
税引前当期純利益	4,264,399	4,338,523
法人税、住民税及び事業税	1,700,753	1,752,370
法人税等調整額	21,093	△2,823
法人税等合計	1,721,846	1,749,547
当期純利益	2,542,552	2,588,975

【不動産賃貸費用明細】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 租税公課		723,451	32.7	727,278	32.7
II 人件費		373,028	16.8	319,013	14.3
III 諸経費		549,894	24.8	627,048	28.2
(光熱費)		(128,431)		(141,740)	
(修繕費)		(148,522)		(221,816)	
(その他)		(272,940)		(263,492)	
IV 減価償却費		568,799	25.7	551,380	24.8
合計		2,215,174	100.0	2,224,721	100.0

【その他の事業費用明細】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
礦油売上原価		24,336	100.0	19,184	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,273,155	1,273,155
当期末残高	1,273,155	1,273,155
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	163,422	163,422
当期末残高	163,422	163,422
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	159,144	159,144
当期末残高	159,144	159,144
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	31,100,000	32,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800,000	1,800,000
当期変動額合計	1,800,000	1,800,000
当期末残高	32,900,000	34,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,634,626	3,750,862
当期変動額		
剰余金の配当	△626,316	△626,224
別途積立金の積立	△1,800,000	△1,800,000
当期純利益	2,542,552	2,588,975
当期変動額合計	116,235	162,750
当期末残高	3,750,862	3,913,613
利益剰余金合計		
前期末残高	34,893,770	36,810,006
当期変動額		
剰余金の配当	△626,316	△626,224
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,542,552	2,588,975
当期変動額合計	1,916,235	1,962,750
当期末残高	36,810,006	38,772,757
自己株式		
前期末残高	△218,090	△231,235
当期変動額		
自己株式の取得	△13,145	△15,597
当期変動額合計	△13,145	△15,597
当期末残高	△231,235	△246,832

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	36,112,258	38,015,348
当期変動額		
剰余金の配当	△626,316	△626,224
当期純利益	2,542,552	2,588,975
自己株式の取得	△13,145	△15,597
当期変動額合計	1,903,090	1,947,153
当期末残高	38,015,348	39,962,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	993,653	460,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△533,186	△460,353
当期変動額合計	△533,186	△460,353
当期末残高	460,466	113
評価・換算差額等合計		
前期末残高	993,653	460,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△533,186	△460,353
当期変動額合計	△533,186	△460,353
当期末残高	460,466	113
純資産合計		
前期末残高	37,105,911	38,475,815
当期変動額		
剰余金の配当	△626,316	△626,224
当期純利益	2,542,552	2,588,975
自己株式の取得	△13,145	△15,597
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△533,186	△460,353
当期変動額合計	1,369,904	1,486,800
当期末残高	38,475,815	39,962,615

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による低価法	商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は軽微であります。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金規程に基づく同制度廃止時の要支給額を役員の退職時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成18年6月29日開催の第110回定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金規程に基づく同制度廃止時の要支給額を役員の退職時に支払うこととしたため、当該支給予定額を計上しておりましたが、平成21年3月30日開催の取締役会において、同予定額を確定額とすることが決議されましたので、当事業年度末より「長期未払金」に振替計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高(利息相当額控除前)を取得価額として取得したのものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に405千円多く計上されておりますが、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度1,203千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,827千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">36,951</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,248</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">25,346</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">540,117</td> </tr> </table>	売掛金	1,827千円	未収入金	36,951	未払金	2,248	前受金	25,346	長期預り保証金	540,117	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">45,905</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">24,992</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,192</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">531,925</td> </tr> </table>	売掛金	1,983千円	未収入金	45,905	未払金	1,160	前受金	24,992	預り金	8,192	長期預り保証金	531,925
売掛金	1,827千円																						
未収入金	36,951																						
未払金	2,248																						
前受金	25,346																						
長期預り保証金	540,117																						
売掛金	1,983千円																						
未収入金	45,905																						
未払金	1,160																						
前受金	24,992																						
預り金	8,192																						
長期預り保証金	531,925																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 土地建物賃貸収益 305,758千円 その他の事業収益 1,165 受取配当金 55,598	※1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 土地建物賃貸収益 307,419千円 その他の事業収益 1,284 受取配当金 55,598
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費用の内訳は次のとおりであります。 役員報酬 124,950千円 従業員給料手当 102,488 賞与引当金繰入額 26,467 退職給付費 17,838 福利厚生費 22,769 納付金手数料 60,872 租税公課 40,204 減価償却費 11,662 諸経費 44,807 計 452,061	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費用の内訳は次のとおりであります。 役員報酬 129,750千円 従業員給料手当 90,888 賞与引当金繰入額 23,913 退職給付費 12,208 福利厚生費 21,973 納付金手数料 60,934 租税公課 42,390 減価償却費 10,757 諸経費 42,028 計 434,845
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 641千円 構築物 8,273 機械及び装置 7 車輛及び運搬具 75 工具器具及び備品 431 建物構築物撤去費 33,952 計 43,382	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,200千円 構築物 5,839 車輛及び運搬具 169 工具器具及び備品 2,993 建物構築物撤去費 21,352 計 31,554

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,561	2,040	—	88,601

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,040株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	88,601	2,849	—	91,450

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,849株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1 ファイナンス・リース取引 (借手側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引
	車輜及びその 他の陸上運搬 具 (千円)	工具器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	(1) リース資産の内容
取得価額相当額	5,800	12,094	17,894	・有形固定資産
減価償却累計額相当額	5,413	9,295	14,709	主として、本社における財務システム(工具、器具及び備品)であります。
期末残高相当額	386	2,798	3,185	(2) リース資産の減価償却の方法
② 未経過リース料期末残高相当額				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
1年以内	2,895千円			
1年超	393千円			
合計	3,288千円			
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	4,150千円			
減価償却費相当額	4,007千円			
支払利息相当額	84千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)				2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内	429,165千円			1年以内
1年超	2,904,640千円			600,164千円
合計	3,333,806千円			1年超
				6,054,141千円
				合計
				6,654,306千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	889,806	10,259,903	9,370,097
合計	889,806	10,259,903	9,370,097

当事業年度(平成21年3月31日現在)

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	889,806	11,725,604	10,835,797
合計	889,806	11,725,604	10,835,797

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金不算入額 18,252千円 未払事業税否認額 67,361 退職給付引当金損金算入限度超過額 110,437 役員退職慰労引当金否認額 40,411 その他 28,273 繰延税金資産小計 264,736 評価性引当額 — 繰延税金資産合計 264,736 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △315,906 繰延税金負債合計 △315,906 繰延税金負債の純額 51,169	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金不算入額 15,414千円 未払事業税否認額 68,308 退職給付引当金損金算入限度超過額 115,733 役員退職慰労引当金否認額 40,411 その他 27,692 繰延税金資産小計 267,559 評価性引当額 — 繰延税金資産合計 267,559 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △77 繰延税金負債合計 △77 繰延税金資産の純額 267,482
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,764円84銭	2,872円27銭
1株当たり当期純利益	182円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基 礎 損益計算書上の当期純利益 2,542,552千円 普通株式に係る当期純利益 2,542,552千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 13,917,195株	186円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基 礎 損益計算書上の当期純利益 2,588,975千円 普通株式に係る当期純利益 2,588,975千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 13,914,706株

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
三井物産株	500,000	493,000
日比谷総合設備株	286,000	254,254
大成建設株	1,350,000	253,800
株いなげや	229,000	210,451
株みずほフィナンシャルグループ ※	1,110,210	208,719
株みずほフィナンシャルグループ(優先株式) ※	200,000	200,000
株大気社	88,500	92,836
東洋埠頭株	250,108	34,014
西松建設株	240,000	18,960
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,880	3,750
NTT株 ※	510	1,902
株ヒューテックノオリン	2,200	979
株NIPPOコーポレーション	1,100	884
その他有価証券計	4,265,508	1,773,552
投資有価証券計	4,265,508	1,773,552
計	4,265,508	1,773,552

(注) 1 ※ 株券電子化に伴い、平成21年1月4日に、株みずほフィナンシャルグループは端株制度の廃止及び投資単位の引き下げを、また、NTT株は株式の分割を実施しております。

銘柄	実施前株式数(株)	実施後株式数(株)
株みずほフィナンシャルグループ	1,110.21	1,110,210
株みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	200	200,000
NTT株	5.1	510

2 株みずほフィナンシャルグループ(優先株式)の内容は以下のとおりであります。

銘柄	転換の条件	転換による株式の内容	転換を請求できる期間
第十一回第十一種優先株式	平成21年7月1日以降取得価額322円00銭 なお、取得価額は、平成21年7月1日以降、平成27年7月1日までの毎年7月1日に、所定の算定方法により修正されることがあります。	株みずほフィナンシャルグループ普通株式	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月30日

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第255回利付国債	1,200,000	1,200,000
第256回利付国債	600,000	600,016
第257回利付国債	600,000	600,026
第258回利付国債	1,000,000	999,945
第259回利付国債	600,000	599,979
第260回利付国債	1,000,000	1,000,108
第261回利付国債	1,000,000	1,000,195
第262回利付国債	1,000,000	1,000,125
第263回利付国債	600,000	600,090
第40回利付国債	200,000	199,974
第43回利付国債	800,000	799,707
第42回利付国債	200,000	200,046
第264回利付国債	600,000	600,155
第265回利付国債	1,000,000	999,658
第266回利付国債	1,200,000	1,200,033
満期保有目的の債券計	11,600,000	11,600,060
有価証券計	11,600,000	11,600,060
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第50回利付国債	400,000	399,884
第267回利付国債	800,000	800,196
第268回利付国債	600,000	599,922
第269回利付国債	600,000	599,996
第270回利付国債	600,000	600,551
第271回利付国債	800,000	800,037
第272回利付国債	800,000	799,637
第273回利付国債	600,000	600,441
第274回利付国債	400,000	400,107
第275回利付国債	400,000	400,036
第277回利付国債	400,000	399,827
第278回利付国債	4,000,000	3,999,540
満期保有目的の債券計	10,400,000	10,400,178
投資有価証券計	10,400,000	10,400,178
計	22,000,000	22,000,238

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	19,091,169	792,254	10,942	19,872,481	13,044,455	422,976	6,828,025
構築物	2,350,773	199,150	111,820	2,438,103	1,685,141	93,261	752,961
機械及び装置	280,271	—	—	280,271	259,900	2,178	20,371
車両運搬具	55,163	9,131	4,620	59,674	46,656	10,796	13,018
工具、器具及び備品	1,347,172	40,863	97,435	1,290,599	1,180,541	32,384	110,058
土地	546,325	—	—	546,325	—	—	546,325
リース資産	—	3,393	—	3,393	2,988	2,988	405
建設仮勘定	376,320	704,311	1,080,631	—	—	—	—
有形固定資産計	24,047,195	1,749,104	1,305,450	24,490,849	16,219,683	564,585	8,271,166
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	2,700	855	540	1,845
電話加入権	—	—	—	1,398	—	—	1,398
無形固定資産計	—	—	—	4,098	855	540	3,243
長期前払費用	2,485	633	1,420	1,699	548	485	(306) 1,150

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	140号棟新築工事	764,620千円
構築物	140号棟新築工事	160,712千円
	ゴルフ練習場フェアウェイ改修	26,346千円
工具、器具及び備品	立飛ビル7号館空調機交換	20,798千円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用の()内数字は1年内に費用となる長期前払保険料であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,700	500	—	—	46,200
賞与引当金	44,857	37,881	44,857	—	37,881
役員退職慰労引当金	99,315	—	—	99,315	—

(注) 当期減少額のうち目的使用以外の取崩し

役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、計上していた当該支給予定額を平成21年3月30日開催の取締役会において、確定額とすることが決議されたことに伴い、長期未払金へ振替たことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	内訳	金額(千円)
現金	手許有高	1,659
預金	当座預金	171,162
	自由金利型定期預金	8,925,000
	振替貯金	0
	計	9,096,162
合計		9,097,822

(ロ) 売掛金

売掛先名	金額(千円)	備考
東洋埠頭(株)	2,130	
(株)明治屋	1,750	
立飛開発(株)	1,708	
(株)いなげや	1,570	
(株)葵環境開発	959	
その他	5,085	日本通運(株)他28社
合計	13,205	—

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	次期繰越高(D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日)
賃貸料	10,549	7,028,789	7,027,232	12,106	99.8	0.6
礦油	1,772	21,422	22,096	1,098	95.3	24.5
合計	12,321	7,050,212	7,049,328	13,205	99.8	0.7

(注) 1 滞留期間は次の算式によっております $\frac{\text{売掛金平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 365$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ) 商品及び製品

区分	金額(千円)
礦油	833

(b) 固定資産
長期預金

銀行支店名	金額(千円)	備考
みずほ銀行八重洲口支店	2,350,000	期日前解約特約付定期預金
三井住友銀行立川支店	100,000	自由金利型定期預金(コーラブル型)
合計	2,450,000	—

(c) 流動負債
(イ) 支払手形

支払先別(千円)		期日別(千円)	
支払手形			
中村建設(株)	120,332	平成21年4月満期	3,430
東立電設(株)	2,461	平成21年5月満期	7,196
アイシャ産業(株)	2,104	平成21年7月満期	115,622
ナブコシステム(株)	579		
東芝プラントシステム(株)	530		
西松建設(株)	241		
合計	126,249	合計	126,249
設備関係支払手形			
東芝プラントシステム(株)	10,647	平成21年4月満期	7,247
中村建設(株)	9,466	平成21年5月満期	18,601
西松建設(株)	3,045		
ナブコシステム(株)	1,795		
東立電設(株)	894		
合計	25,848	合計	25,848

(ロ) 買掛金

仕入先	金額(千円)	備考
エクソンモービル(有)	563	3月分礦油仕入代

(ハ)未払金

相手先	金額(千円)	摘要
中村建設(株)	46,382	ゴルフ練習場フェアウェイ改修他
東芝プラントシステム(株)	37,264	立飛ビル7号館空調機交換工事他
矢澤電気(株)	2,674	立飛ビル1号館放送設備交換工事他
横久建設(株)	2,394	立飛ビル3号館502号室修繕工事他
泉興業(株)	1,160	電算業務委託料他
アイシャ産業(株)他60社	36,023	
合計	125,899	—

(d) 固定負債

長期預り保証金

区分	内訳	金額(千円)
保証金	(宗)真澄寺	1,294,427
敷金	立飛開発(株)	518,502
	(株)ケーズホールディングス	192,000
	横河電機(株)他48社	1,590,695
	合計	3,595,626

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第112期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

第113期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第113期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第113期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月16日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、立飛企業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、立飛企業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立飛企業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立飛企業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【会社名】 立飛企業株式会社

【英訳名】 TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋勝寿

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都立川市泉町841番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長高橋勝寿は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高」、「売掛金」、「前受金」、「預り保証金」、「売上原価」及び「有形固定資産」、また、量的・質的重要性から「有価証券」及び「投資有価証券」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを評価対象として追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	立飛企業株式会社
【英訳名】	TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋勝寿
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都立川市泉町841番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高橋勝寿は、当社の第113期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

